



“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711
2017年12月28日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

「第70回おきぎん企業動向調査」
(2017年10-12月期) 調査結果

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：仲本

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

第 69 回おきぎん企業動向調査(2017 年 10-12 月期)調査結果

～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～

I. 調査概要

- 本調査では各企業の業況感や経営状況項目などについて、企業経営者の主な判断(当期実績、来期見通し)を景気動向指数 DI として取りまとめる四半期調査です。

【調査時期】2017 年 11 月下旬～12 月上旬

【調査対象】県内企業 513 社回答

【調査内容】①業況 ②売上高 ③売上単価 ④仕入単価⑤採算 ⑥引き合い ⑦雇用 ⑧設備・その他投資需要(第 51 回調査までの「IT 関連投資」と「その他の投資」を統合)

—おきぎんDIとは—

主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変(変わらない)」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、各割合を表したものです(本レポートでは「悪化・低下・減少」はマイナス表示を使用)。

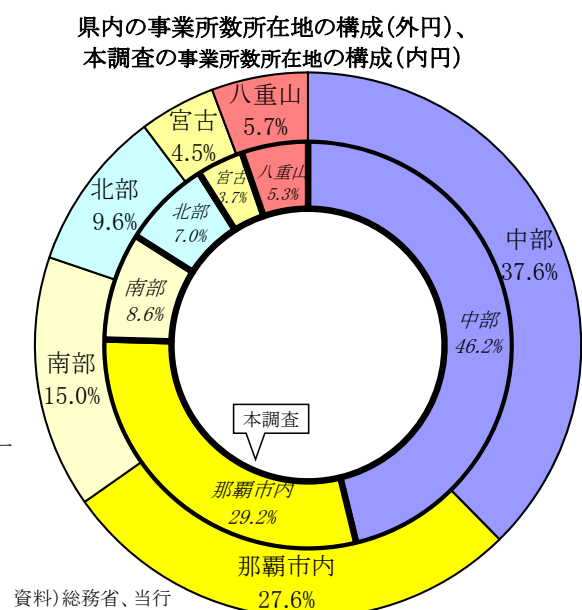
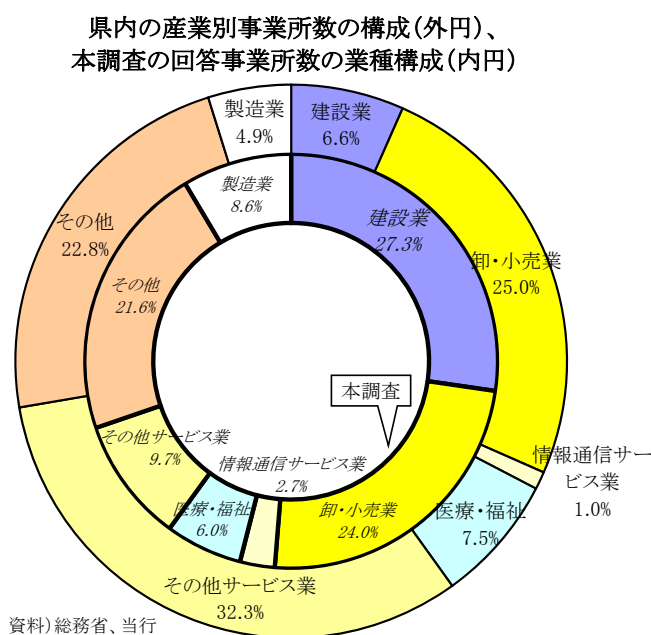
①「好転・上昇・増加」+「不変(変わらない)」+「悪化・低下・減少」=100%

②DI(景気動向指数)＝「好転・上昇・増加」の割合(%)－「悪化・低下・減少」の割合(%)

従って、DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)、と捉えます。

➤ 調査対象企業の業種・所在地構成

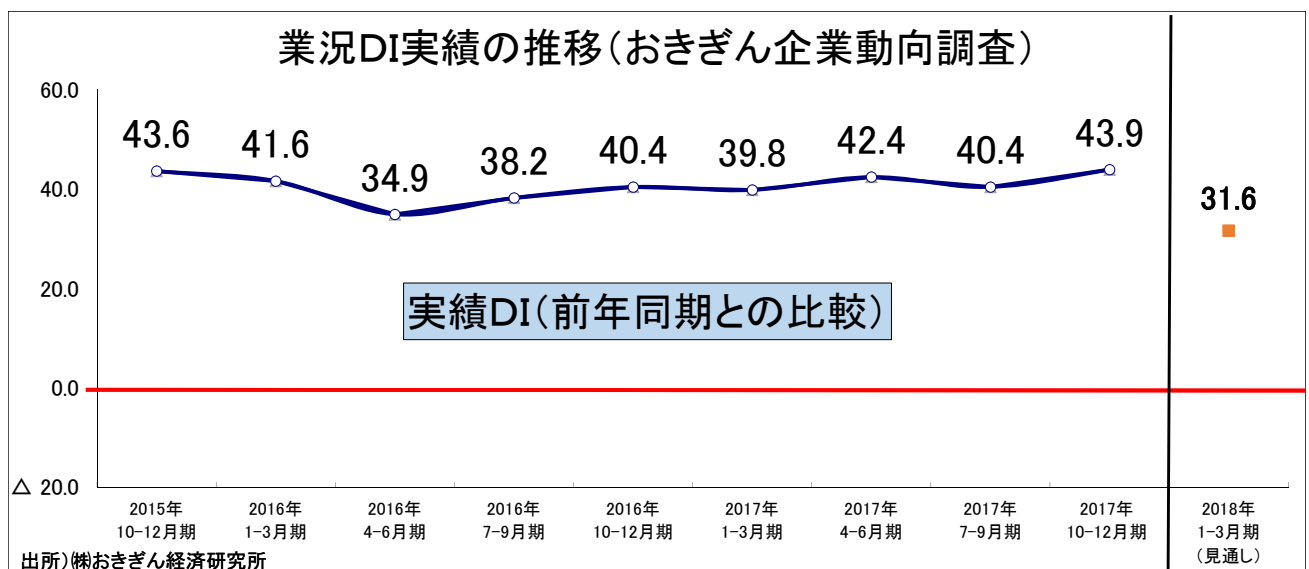
本調査の業種構成を県内事業所データ(2014 年経済センサス基礎調査)と比べると、【建設業(本調査では土木・建築業)】、【情報通信サービス業】、【製造業】はサンプリング数が多く、【卸・小売業】、【その他サービス業(宿泊、飲食等)】、【その他(不動産、運輸等)】、【医療・福祉】、はサンプリング数が少なくなっています。また、所在地構成では、中部と那覇市内の合計が全体の7割以上を占めています。



➤ 調査の結果

当期の業況DIは43.9（前年同期比）、全業種で業況改善の動きとなり、2011年7-9月期より26期連続のプラスとなりました。（2桁プラスは2012年1-3月期から24期連続）。また、来期の業況見通しDIは31.6（当期比）となり、引き続き、全業種で業況改善が見込まれています。

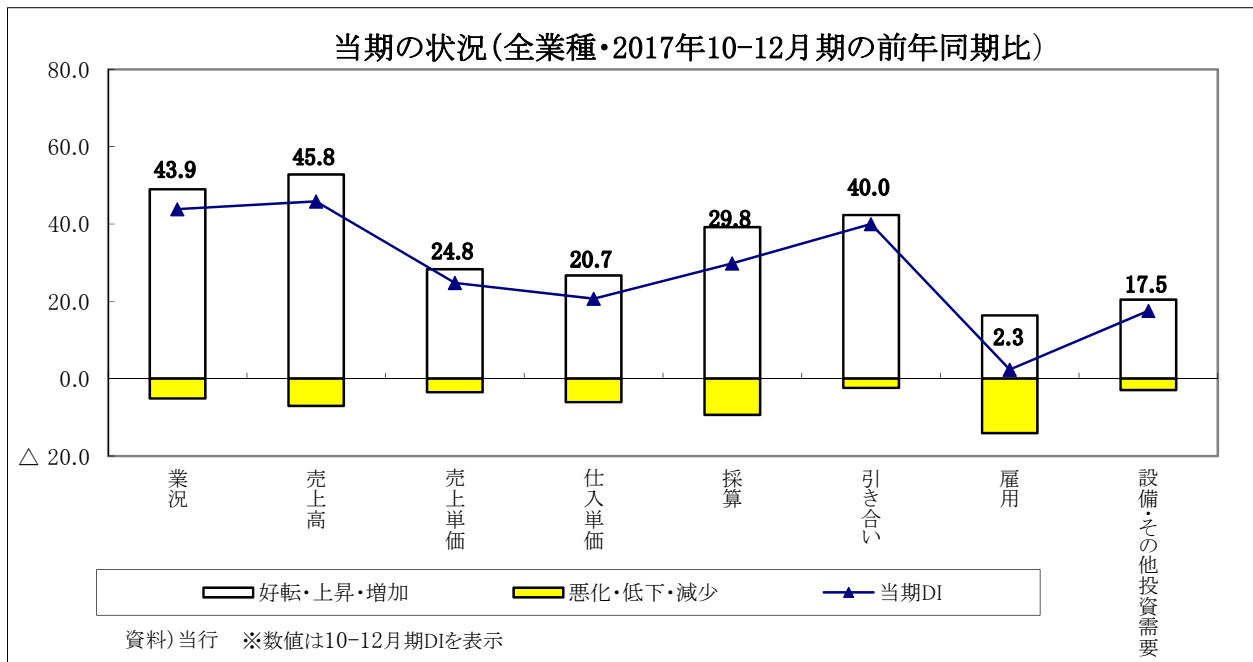
【業況DIの推移】	2016年	2017年				2018年
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期見通し
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI
全業種	40.4	39.8	42.4	40.4	43.9	31.6
製造業	23.9	34.0	36.6	33.3	27.3	22.7
土木業	59.1	52.9	42.9	53.8	64.7	35.3
建築業	43.6	37.5	44.0	48.5	55.3	35.0
卸売業	35.8	29.7	31.5	26.0	42.2	25.0
小売業	35.6	37.1	40.6	34.4	27.1	23.7
情報通信サービス業	20.0	41.7	50.0	25.0	35.7	42.9
医療・福祉	53.6	41.7	32.0	32.1	25.8	25.8
その他サービス業(宿泊・飲食等)	33.9	45.5	45.3	60.9	46.0	32.0
その他(不動産、運輸等)	51.8	48.8	52.7	41.7	49.5	38.7



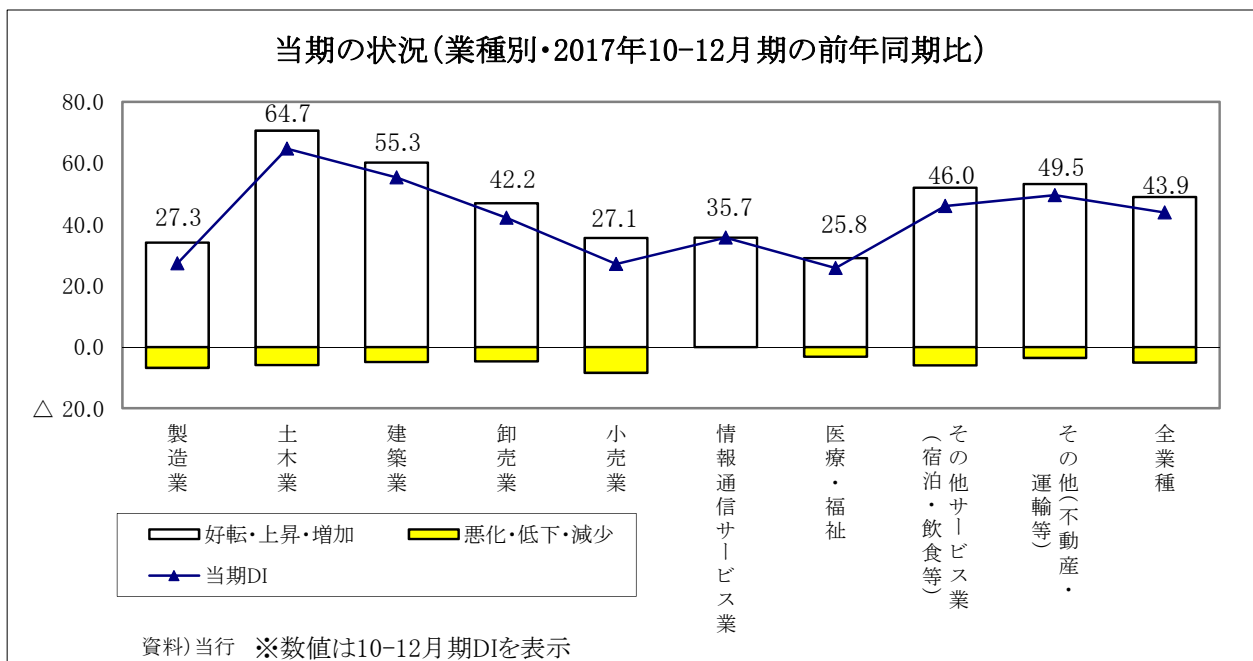
II.調査結果(総論)

1.当期の状況(2017年10-12月の前年同期比)

- ▶ 当期の業況は **43.9** となり、**全体的に業況改善の動き**となりました。公共・民間工事の受注増加や国内外観光客の需要増加などから、売上高(45.8)や引き合い(40.0)をはじめ、多くの項目で改善の動きがみられます。一方で、一部では建築資材価格高騰などの影響から、仕入単価(20.7)の上昇と、人手不足による雇用確保(2.3)が懸念されています。

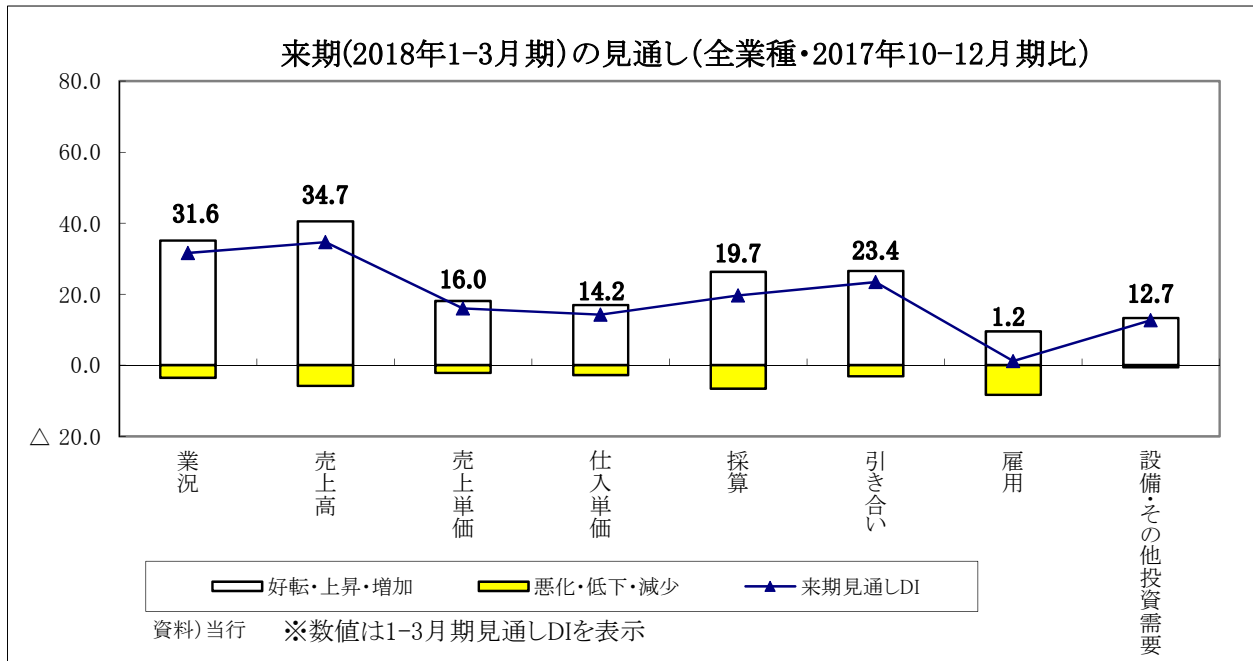


- ▶ 業種別では、全業種において**業況改善の動き**となりました。工事需要などが増加する【土木業(64.7)】、【建築業(55.3)】や、不動産業などの【その他(49.5)】、好調な観光関連業種を含むその他サービス業(46.0)などにおいて、全業種DIを上回る強さがみられています。

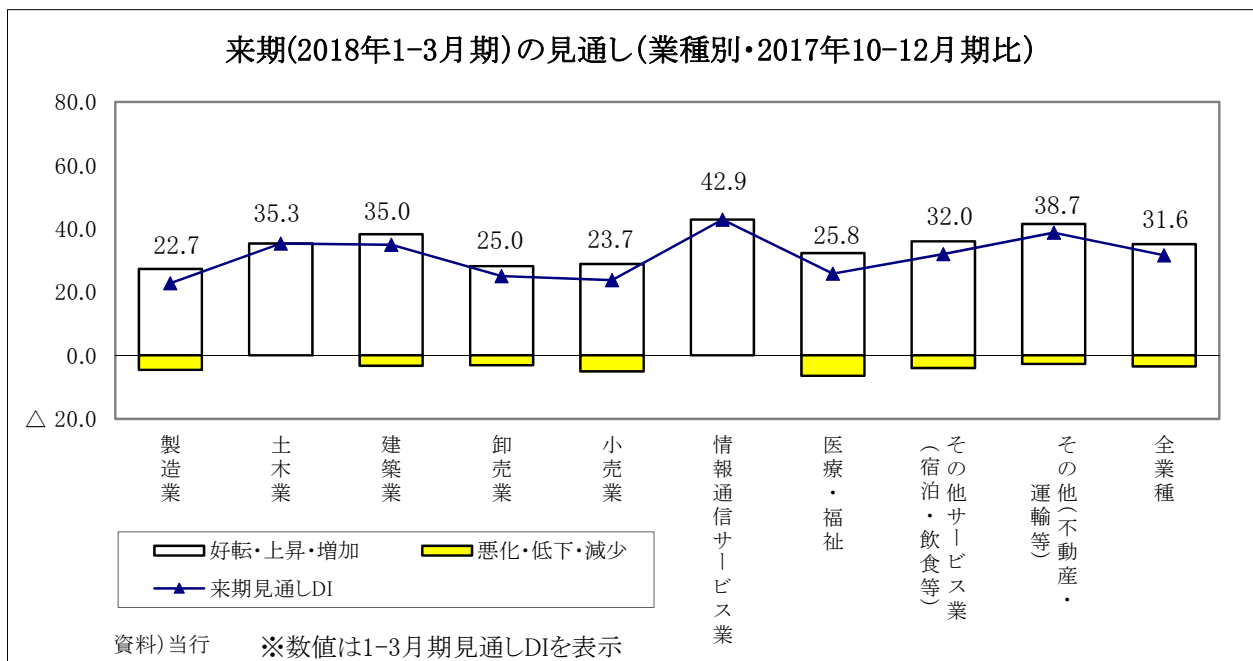


2. 来期の見通し(2017年10-12月期の当期比)

- ▶ 来期の見通し業況DIは31.6となり、引き続き、**業況改善の動き**が見込まれています。建設工事関連の需要増加から、売上高(34.7)をはじめ、引き合い(23.4)や採算(19.7)など多くの項目で改善の動きが見込まれますが、人手不足による雇用確保(1.2)が懸念されています。

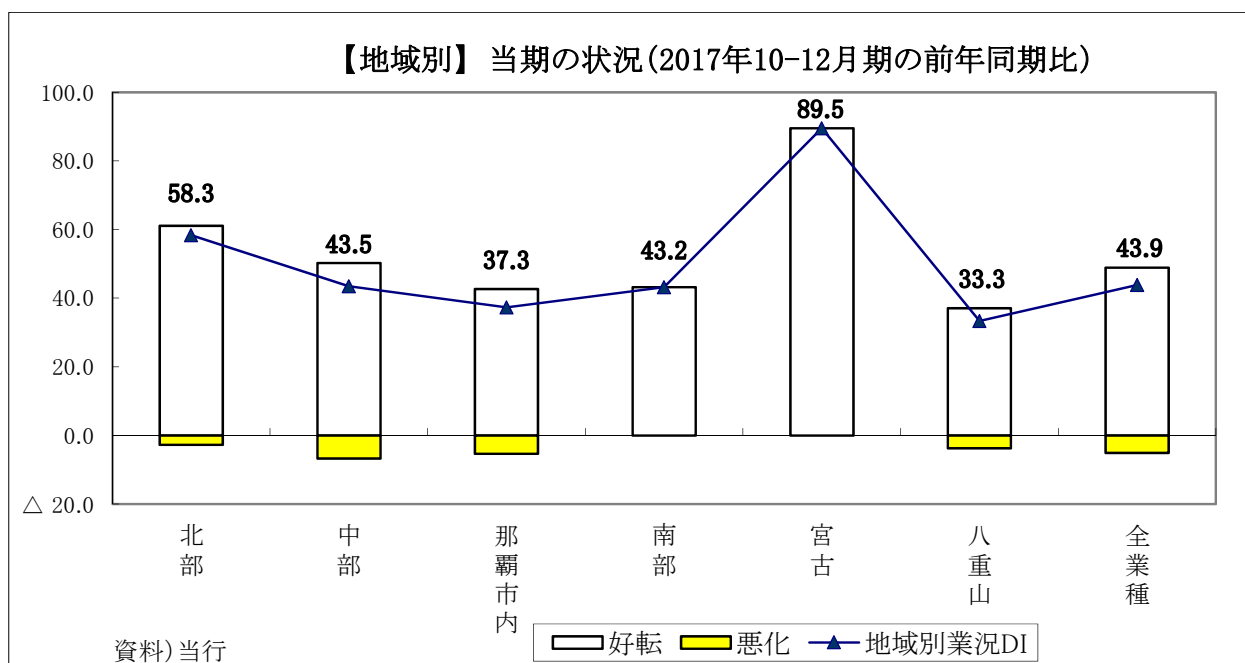


- ▶ 業種別では、全業種で**業況改善の動き**が見込まれます。【情報通信サービス業(42.9)】や、不動産業を含む【その他(38.7)】をはじめ、【土木業(35.3)】、【建築業(35.0)】などで全業種DIを上回る強さが見込まれています。

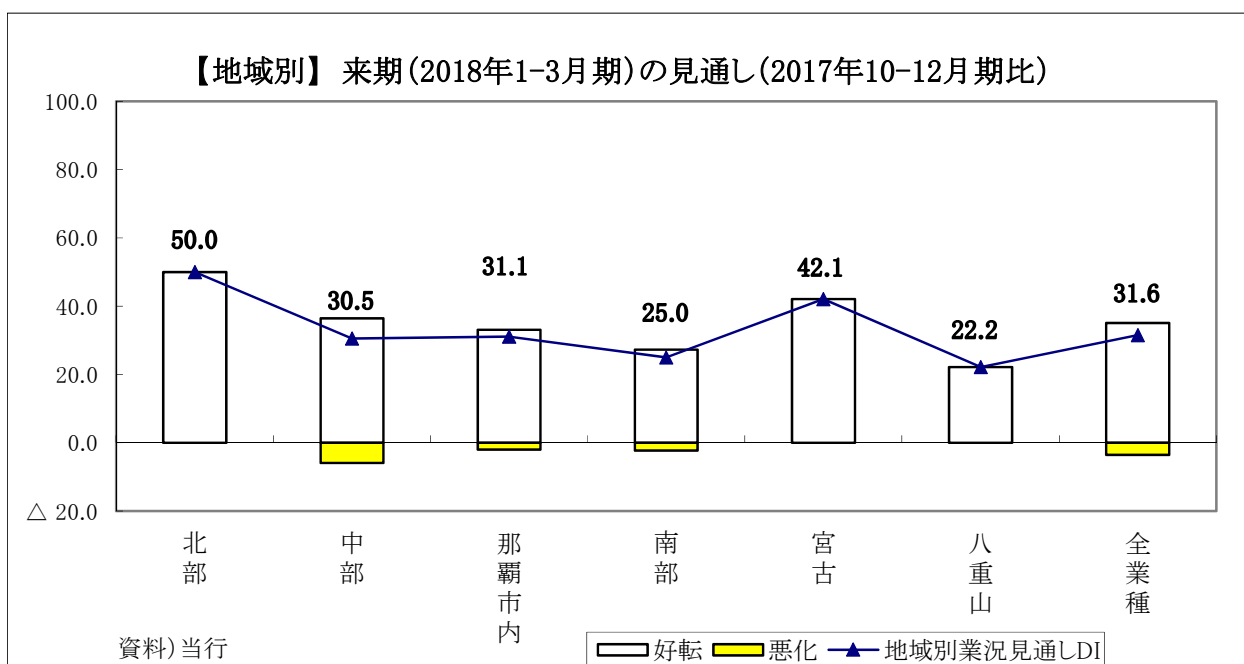


地域別の業況 DI

- 当期の地域別 DI(前年同期比)は、宮古地区(89.5)をはじめ、国内外観光客需要の増加や公共・民間工事の受注増加に伴い、各地域で観光関連(宿泊・小売・運輸業等)や建設関連(土木・建築業等)が好調に推移していることなどから、全地域で業況改善の動きとなりました。



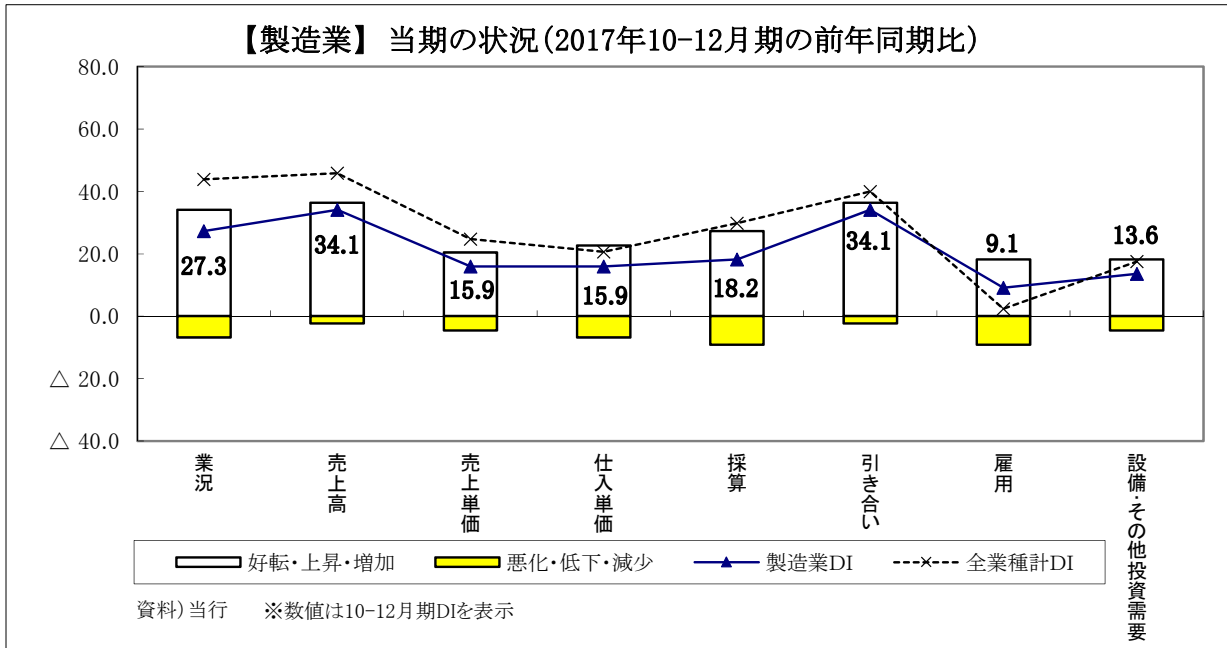
- 来期の地域別 DI 見通し(当期比)は、引き続き、全地域で業況改善の動きが期待されます。公共・民間工事などの受注増加が見込まれる北部地区(50.0)、宮古地区(42.1)をはじめ、各地域で年度末に向けた需要拡大が見込まれることから、業況の改善が期待されます。



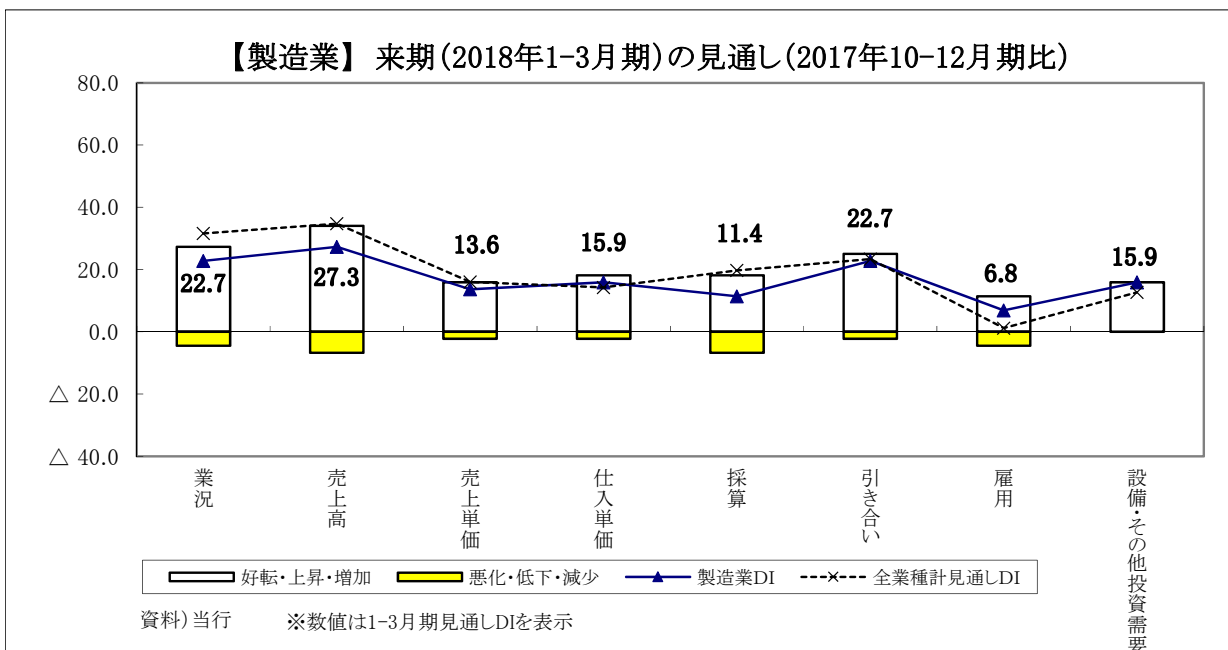
Ⅲ.調査結果(各論)

1. 製造業

- ▶ 当期 DI(前年同期比)は 27.3 となり、全体として業況改善の動きがみられます。食品・菓子造業などでは、お歳暮需要が増加しているほか、生コン製造業(二次製品含む)や建築資材製造業などでは、公共工事や民間建築工事等の需要が増加していることなどから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方、資材価格の高止まりや、人手不足による人件費高騰などから、採算悪化を懸念する事業者が一部でみられます。

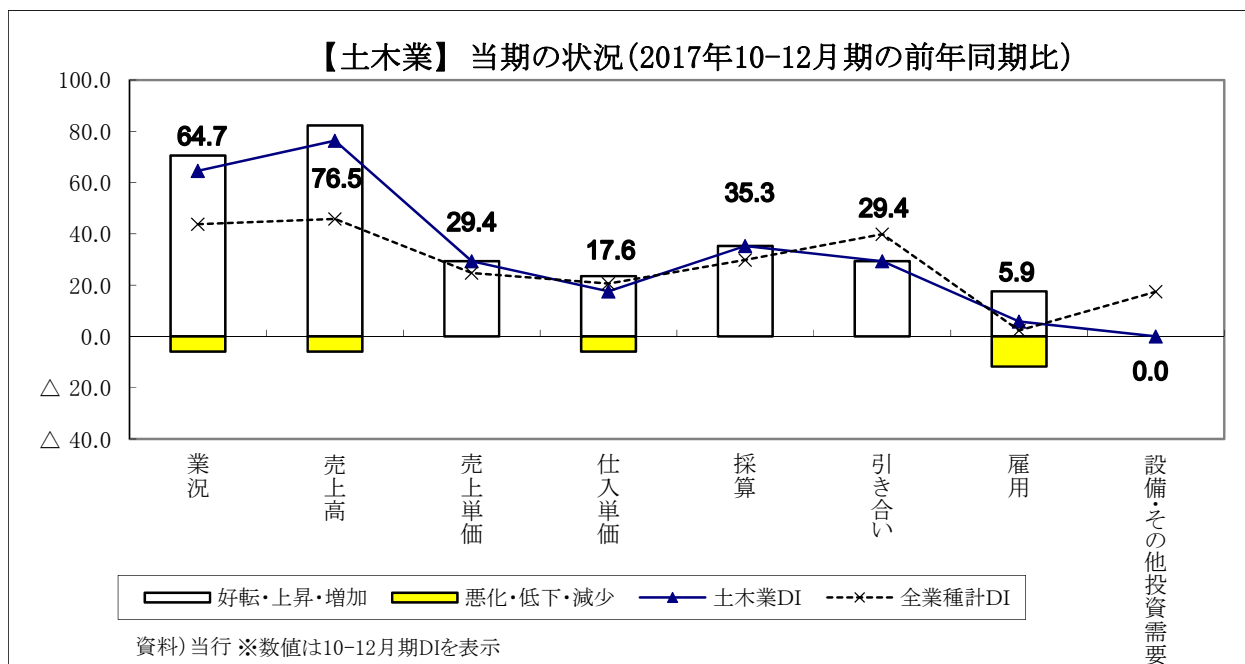


- ▶ 来期(2018年1-3月期)の見通しDI(当期比)は 22.7 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。食品・飲料・菓子製造業では、年末商戦が一段落し、需要の減少が見込まれるものの、生コン製造業(二次製品含む)や建築資材製造業などでは年度末に向け公共工事の増加などから、売上高・引き合いの増加が期待されています。一方で、資材価格が高止まりしており、採算への影響を懸念する事業者も一部で見られます。

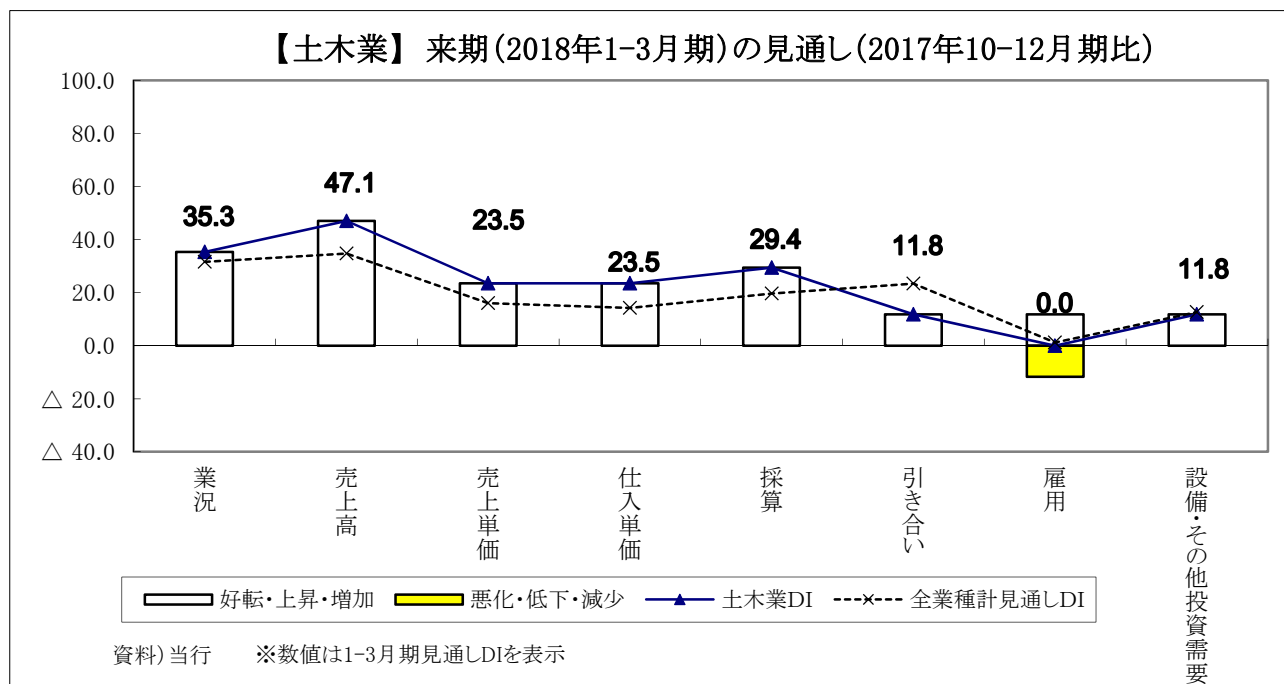


2. 土木業

- 当期の業況DI(前年同期比)は64.7となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共工事(那覇空港第2滑走路、道路工事など)の受注増加から、売上高・引き合い・採算が増加しています。一方、資材価格の高止まりしていることや、人手不足による雇用への影響を懸念する事業者が一部でみられます。

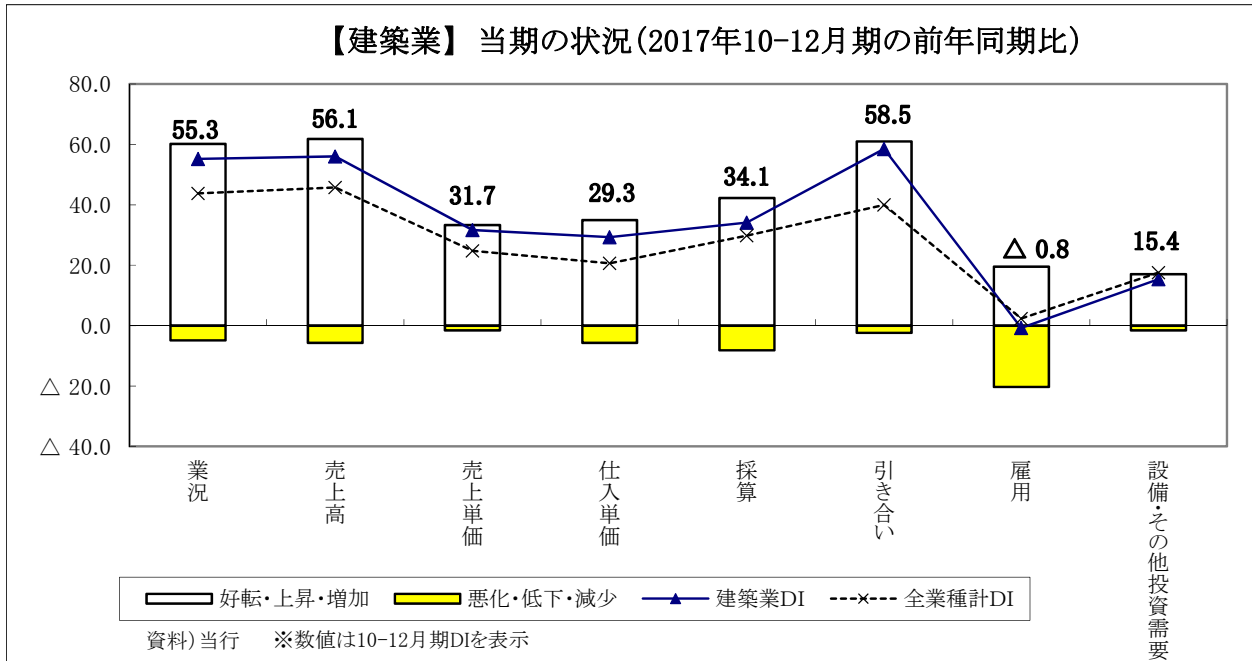


- 来期の見通しDI(当期比)は35.3となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。年度末に向けて公共工事などの受注増加が見込まれることから、売上高・採算の増加が期待されます。一方、人手不足感から、雇用への影響を懸念する事業者も一部でみられます。

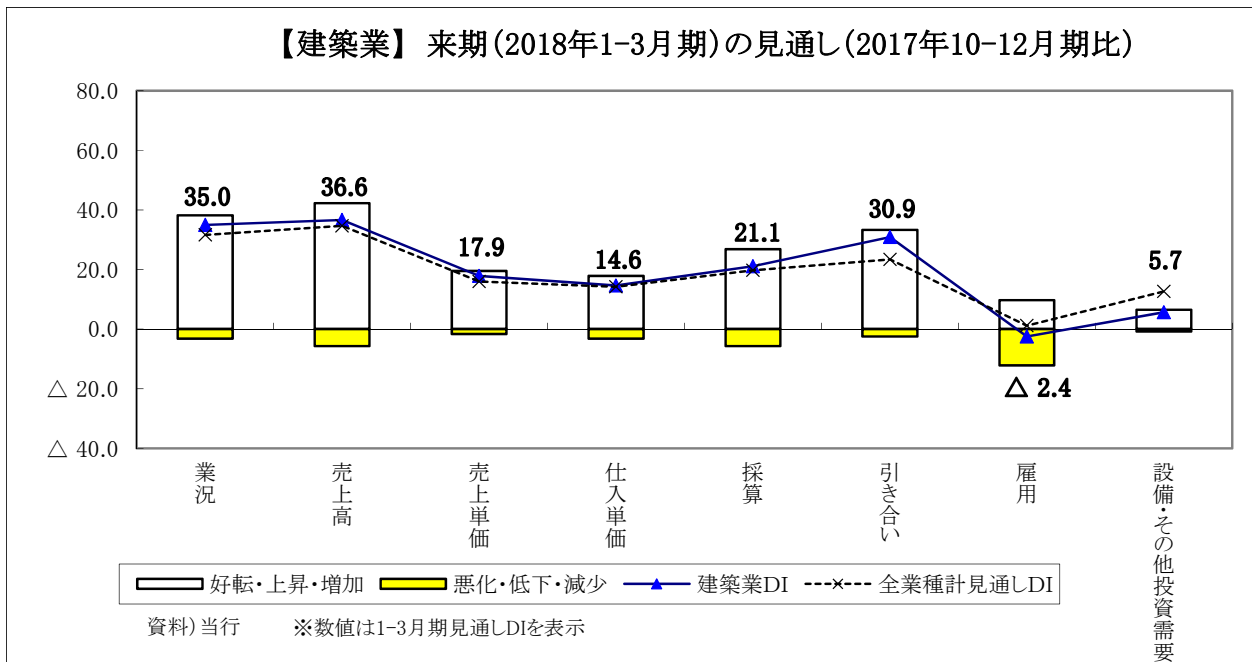


3. 建築業

- 当期の業況DI(前年同期比)は55.3となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共工事や民間工事(アパート、マンション、分譲住宅、ホテル等)の受注増加などから売上高・引き合いが増加しています。一方、人手不足感による雇用への影響を懸念する事業者も一部でみられます。

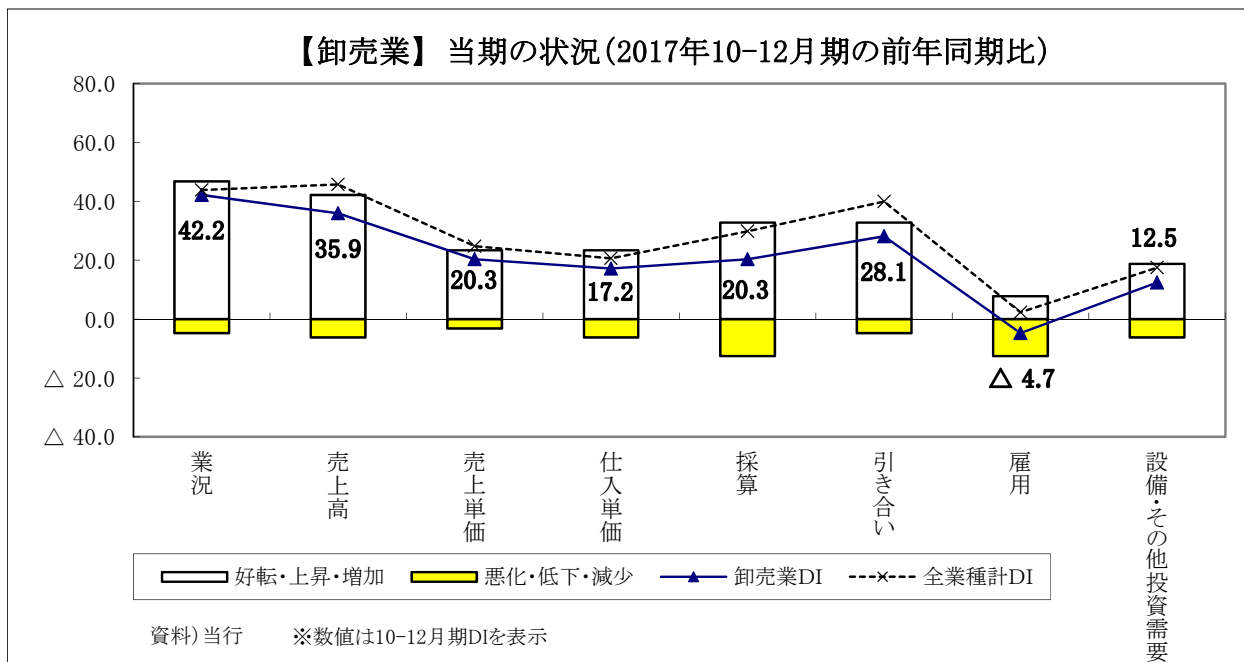


- 来期の見通しDI(当期比)は35.0となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、年度末に向けた公共工事の受注増加が見込まれるほか、一部では消費税増税を見込んだ民間建築工事の引き合いも増加が見込まれており、売上高・引き合い・採算の増加が期待されます。一方、人手不足感から、雇用への影響を懸念する事業者が一部で見られます。

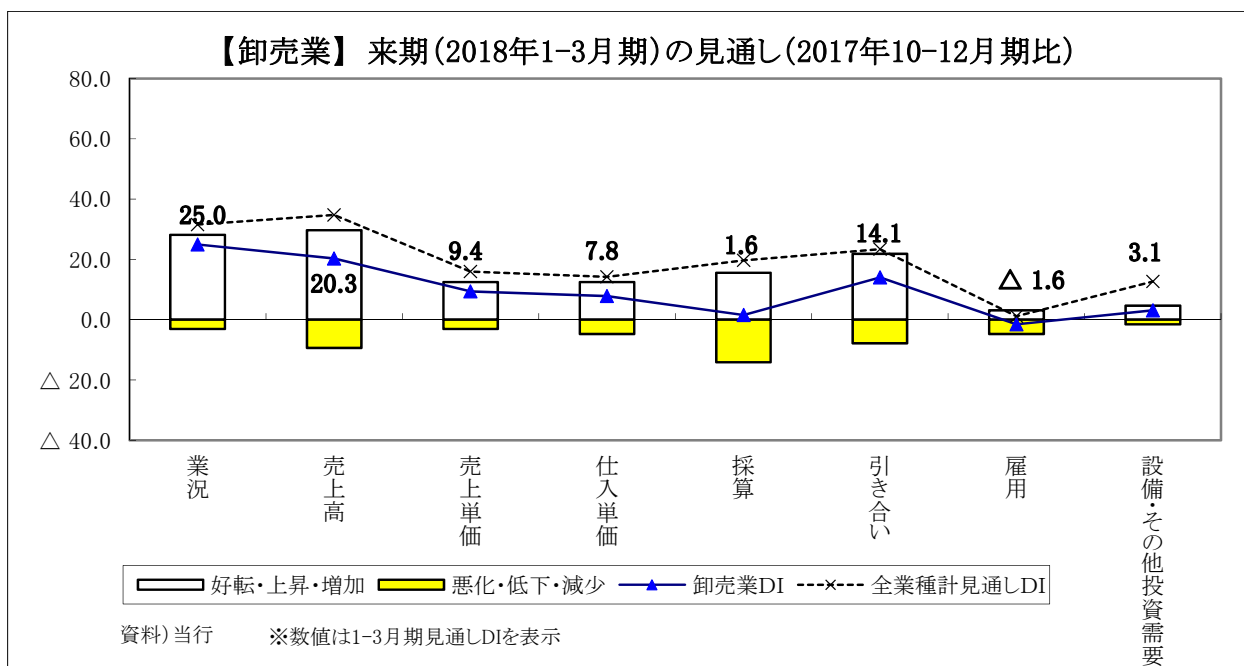


4. 卸売業

- 当期の業況DI(前年同期比)は42.2となり、全体としては業況改善の動きがみられます。食品卸売業などでは、国内外観光客の需要増加や、年末のお歳暮需要増加などから、売上高・引き合い・採算が増加しています。また、建築資材卸売業などでは、公共、民間工事の増加により売上高・引き合い・採算が増加しています。一方で、人手不足感による雇用への影響を懸念する事業者も一部で見られます。

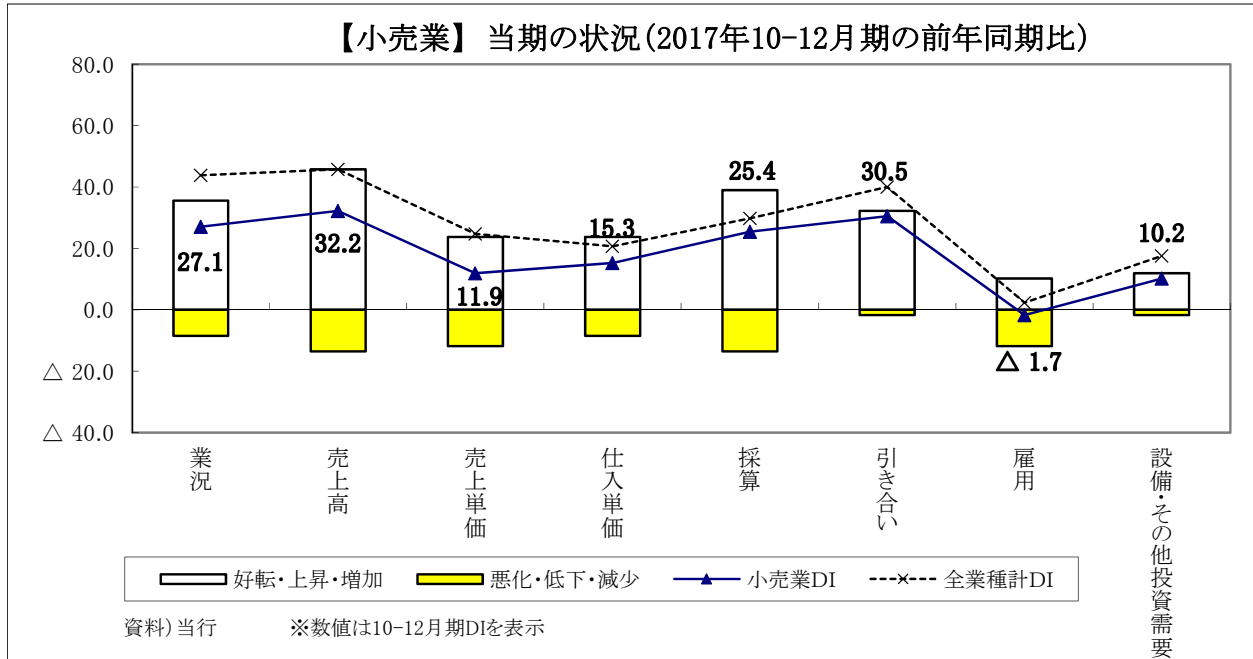


- 来期(2018年1-3月期)の見通し業況DI(当期比)見通し業況DIは25.5となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、建築資材卸売業などでは公共・民間工事の受注増加から、売上高・採算・引き合いの増加が見込まれています。食品卸売業などでは、年末商戦が一段落し、売上高・採算の減少が見込まれています。

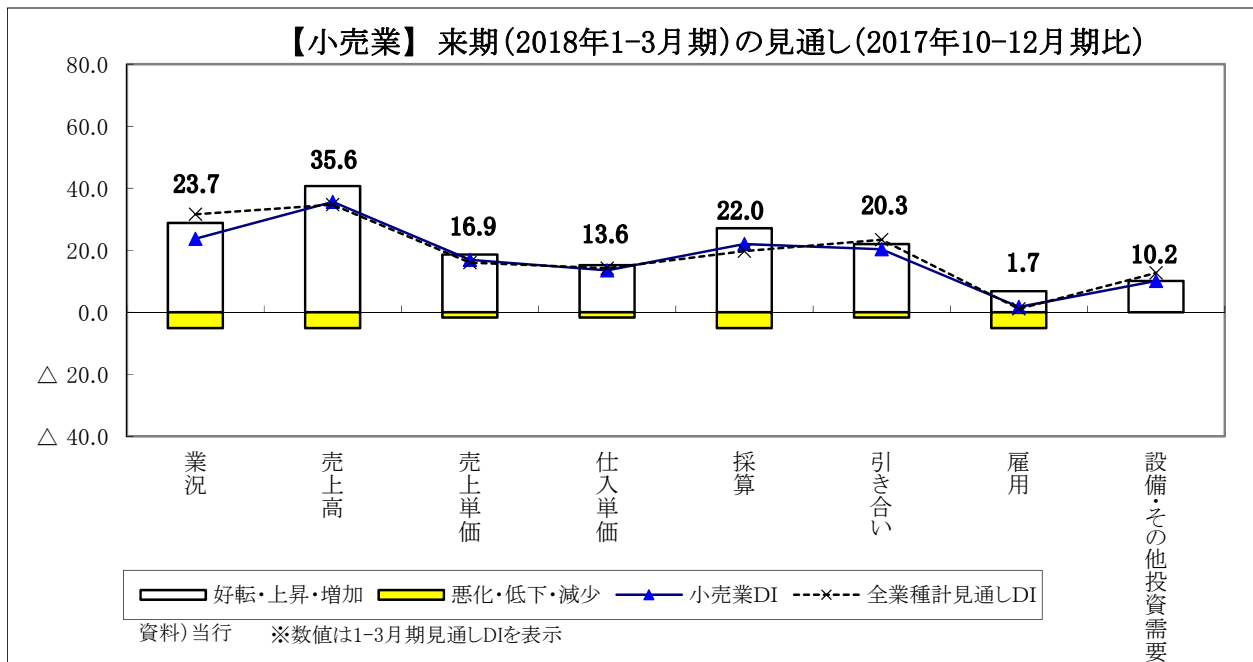


5. 小売業

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 27.1 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。観光土産品、雑貨販売業、コンビニエンスストアなどでは、国内外観光客の需要増加などにより売上高・採算が増加しています。一方、人手不足感から雇用への影響や、人件費高騰による採算悪化を懸念する事業者が一部で見られます。

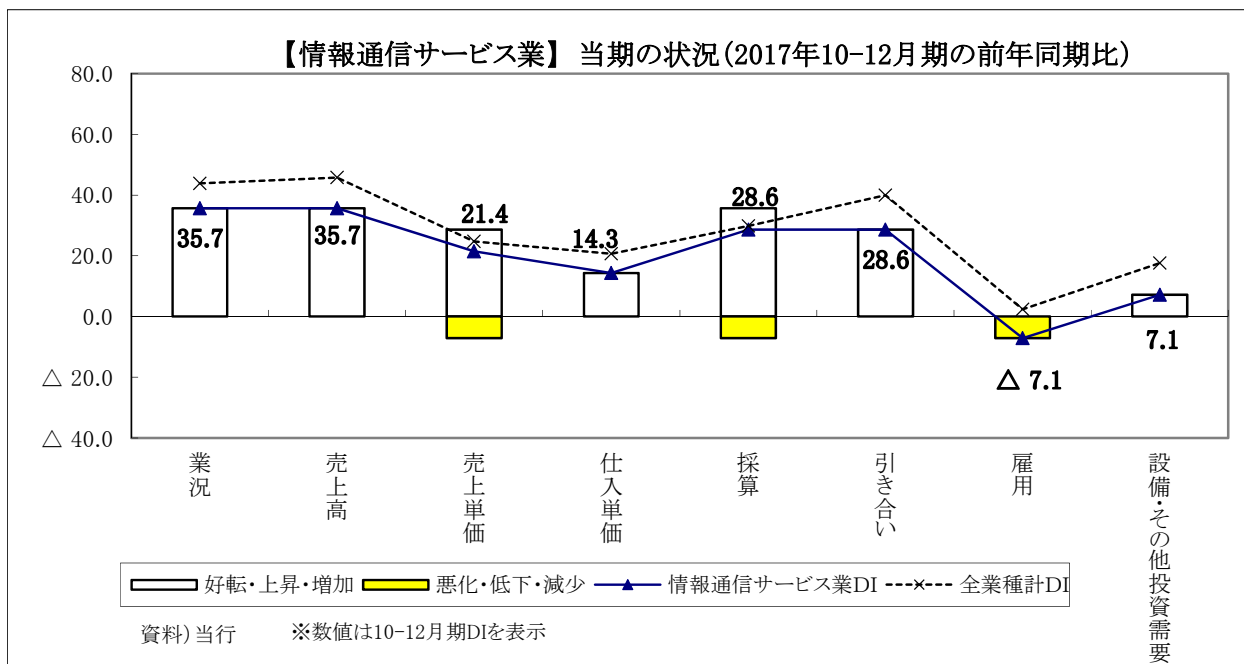


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は 23.7 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。自動車販売業や衣料品、雑貨販売業では、入学、就職シーズンに向けて需要の増加が見込まれることから、売上高・採算の増加が期待されます。また、観光土産品などでは、引き続き観光客による需要の増加が見込まれることから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。

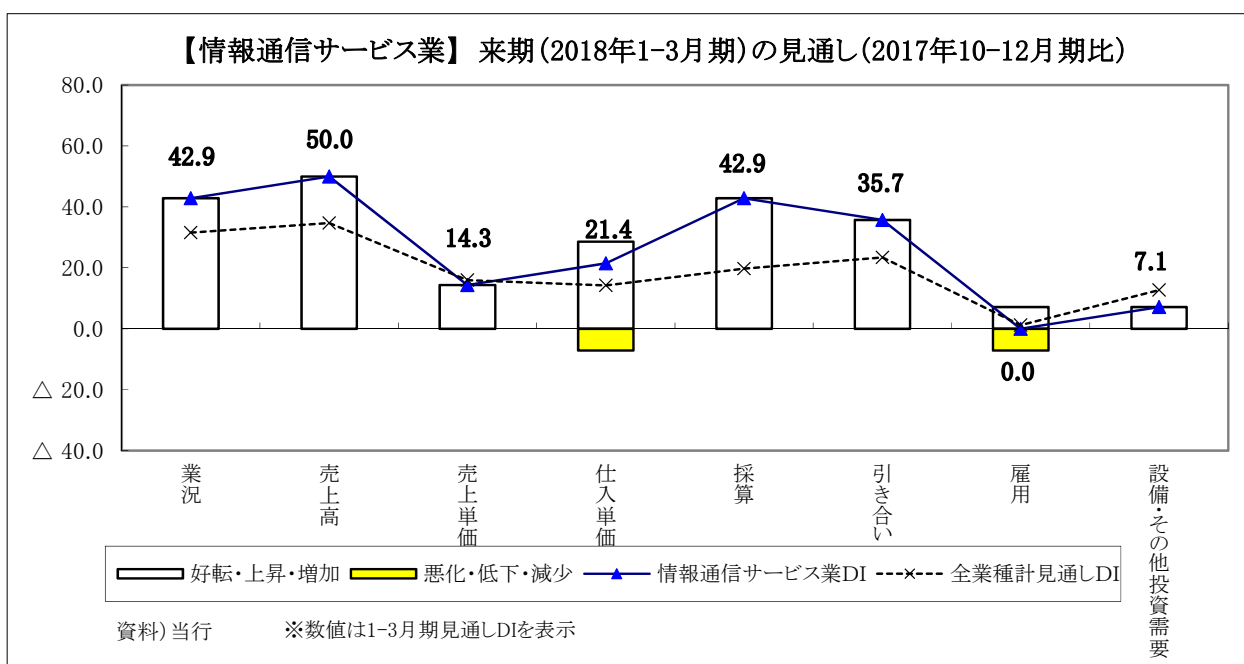


6. 情報通信サービス業

- 当期の業況DI(前年同期比)は35.7となり、全体として業況改善の動きがみられます。ソフトウェア開発業などでは公共、民間企業からの受注増加等により売上高・引き合いの増加がみられます。一方で、一部の事業者では、競合との競争激化や、人手不足による人件費高騰の影響から採算・雇用減少がみられます。

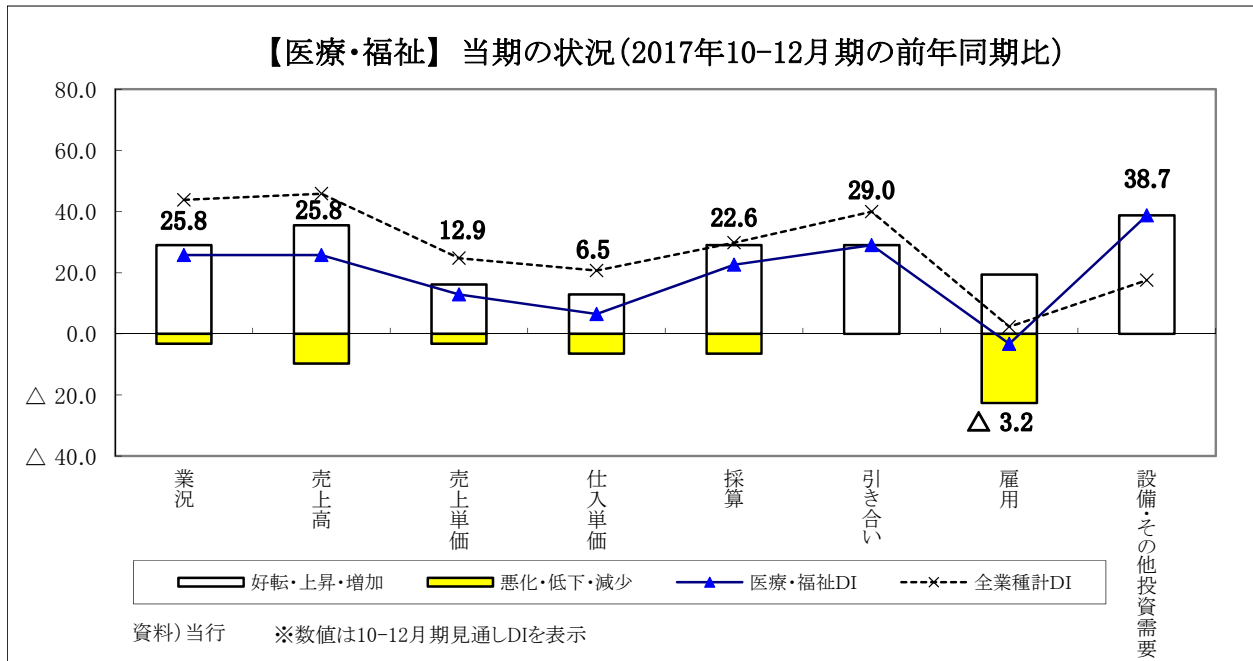


- 来期の見通し業況DI(当期比)は42.9となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。引き続き、システム開発業などでは、公共、民間企業受注増加が見込まれるほか、放送、広告作製関連業などでは、年度末にかけて売上高・採算の増加が期待されます。

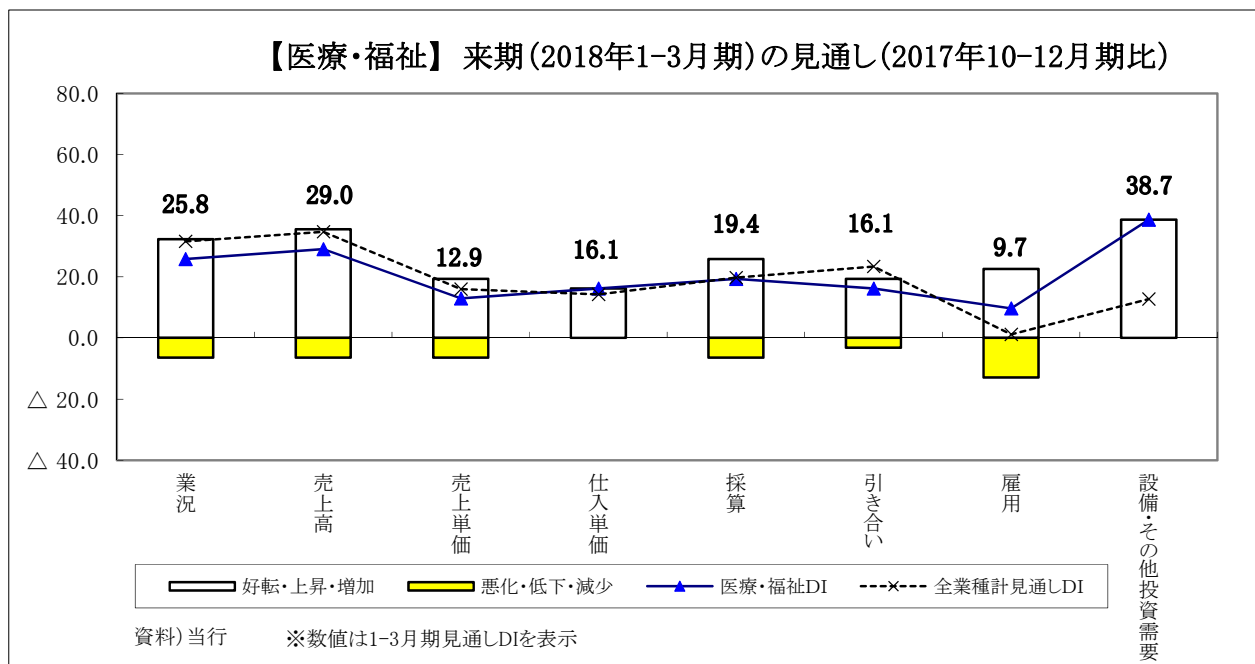


7. 医療・福祉

- 当期の業況DI(前年同期比)は25.8となり、全体としては業況改善の動きがみられます。医療施設、総合病院などでは、設備投資効果による売上高・採算が増加している事業者がみられます。また、一部の介護・福祉サービスなどでは人手不足による雇用減少や人件費高騰による採算の悪化がみられます。

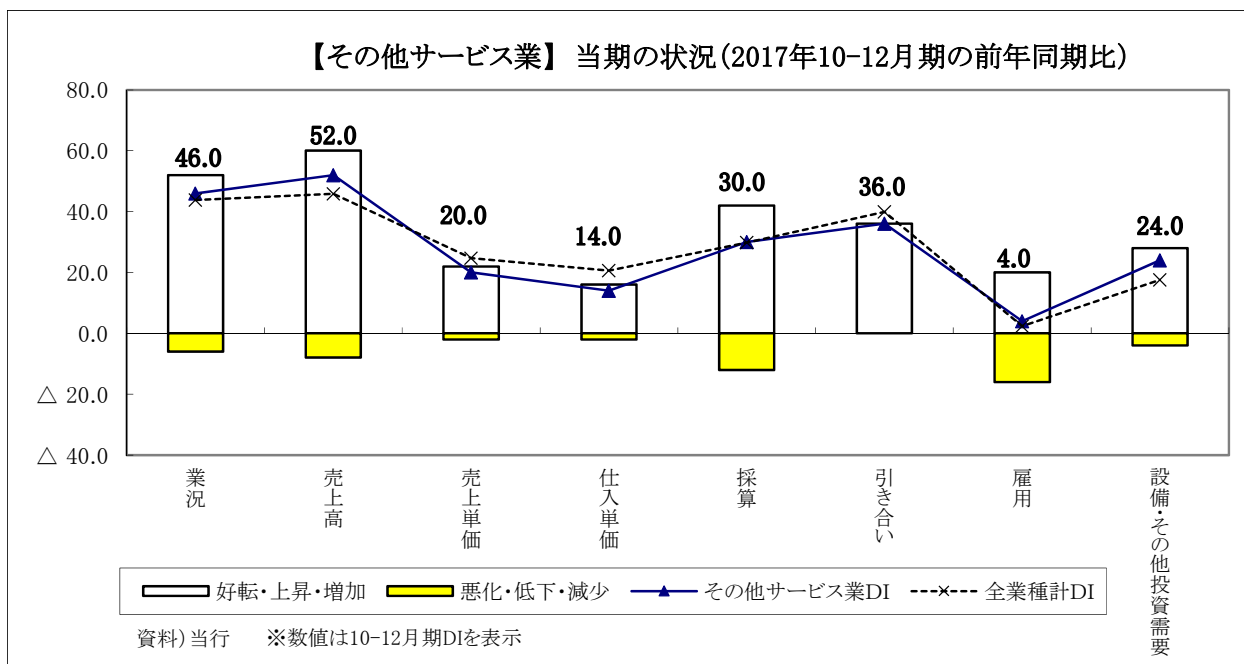


- 来期の見通し業況DI(当期比)は25.8となり、全体としては業況改善の動きがみられ、医療施設の経営環境は堅調に推移することが期待されます。また、一部の医療・介護施設では、医療機器およびシステム入替に伴う設備投資需要が見込まれています。一方で、人手不足感による雇用への影響や、サービス品質への影響を懸念する事業者も、一部で見られます。

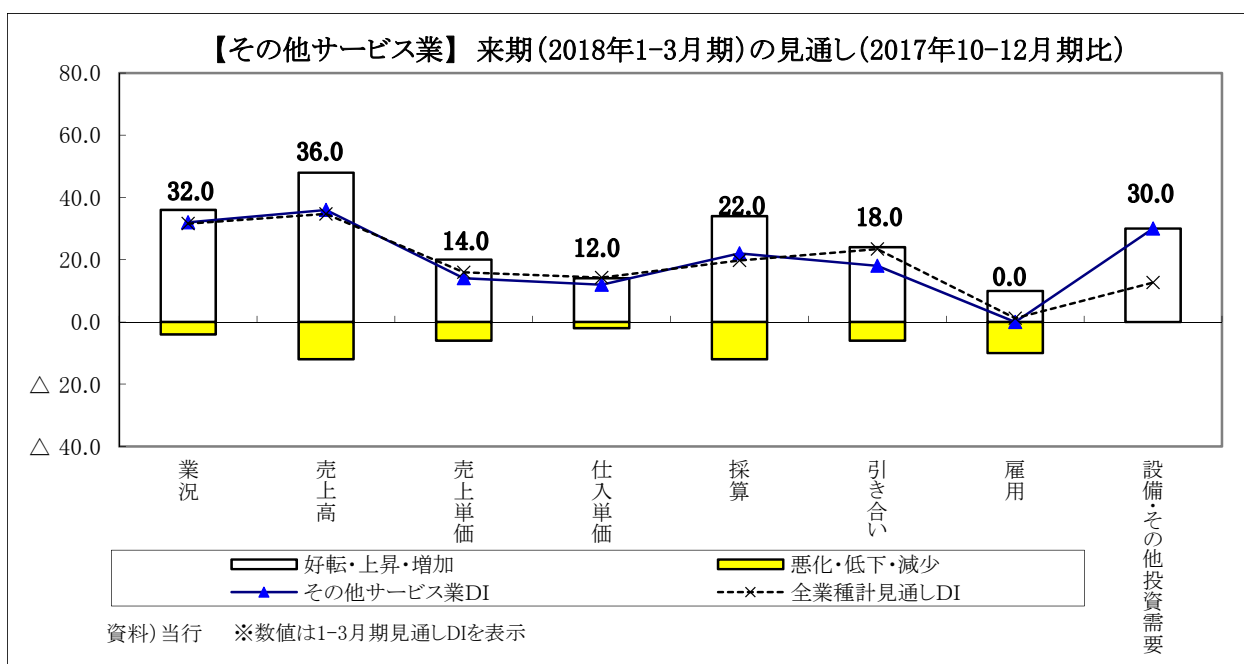


8. その他サービス業(宿泊、飲食、ゴルフ場、遊戯場、結婚式場、教育関連など)

➤ 当期の業況DI(前年同期比)は46.0となり、全体としては業況改善の動きがみられます。宿泊、飲食業(居酒屋、焼肉店など)では、国内外観光客の増加や、修学旅行シーズンによる需要増加から、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方、人手不足感による雇用への影響を懸念している事業者も一部で見られます。

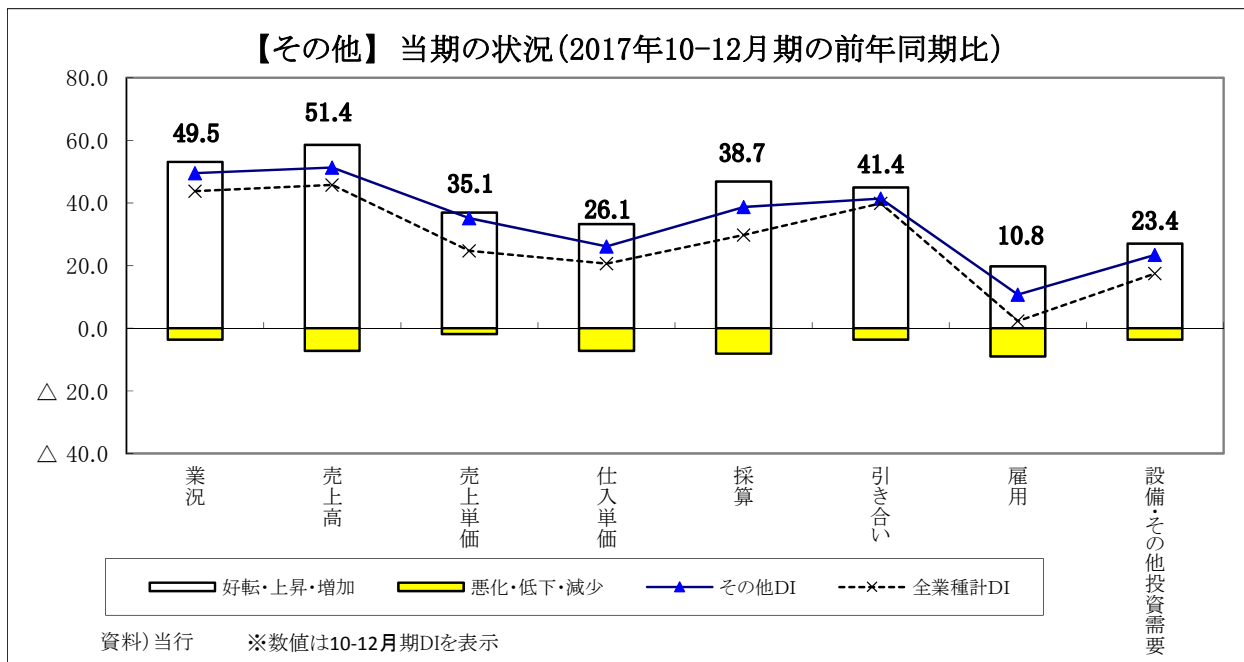


➤ 来期の見通し業況DI(当期比)は32.0となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、宿泊、飲食業などでは、インバウンドや修学旅行、キャンプシーズンの到来により国内外観光客の需要増加が見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方、一部のリゾートホテルでは、オフシーズンによる需要の落ち込みによる売上高、採算の減少を見込む事業者も見られます。継続的な人手不足の影響から雇用確保を懸念している事業者も一部で見られます。

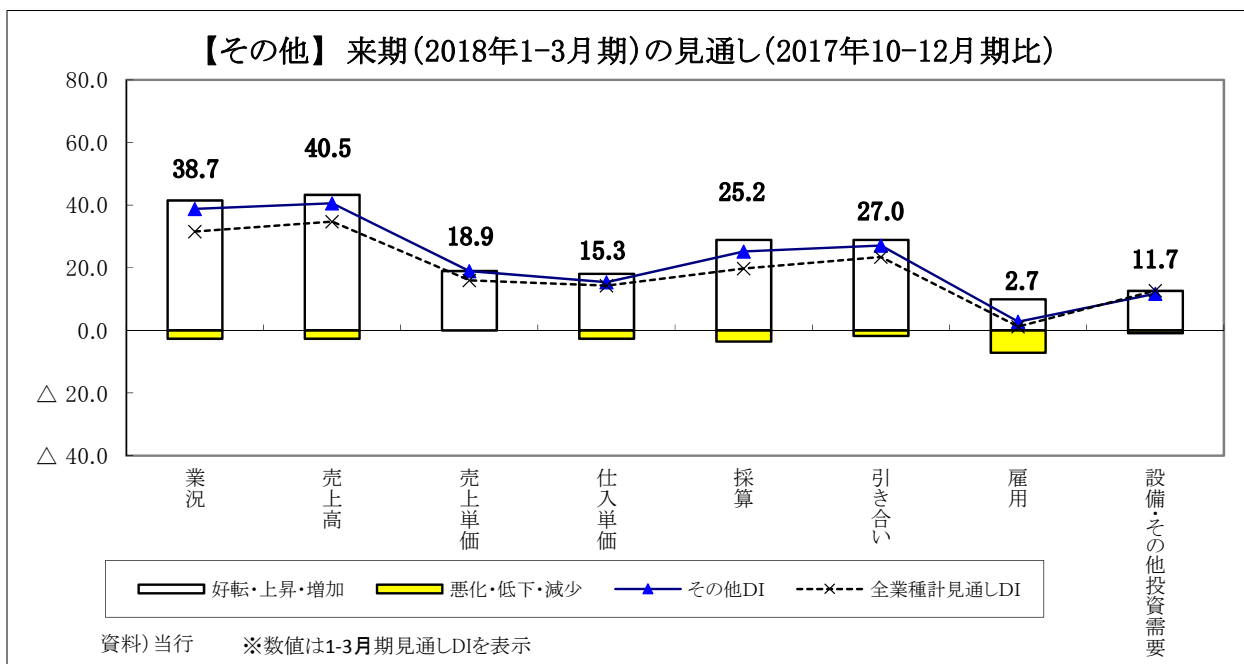


9. その他(不動産、運輸、測量・設計コンサル等)

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 49.5 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。不動産業(販売・仲介)などでは、不動産取引の増加などから売上高・引き合いが増加しています。また、測量・設計コンサル業、建築機械リース業では、民間建築需要増加により、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方で運輸業では、原油価格高騰による採算悪化を懸念する事業者も、一部で見られます。



- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 38.7 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。不動産業では引き続き不動産取引の増加により、売上高・採算・引き合いの増加を見込んでいます。測量・設計・リース業などでは公共工事の受注増加が見込まれ売上高・引き合いの増加が期待されます。一方で、不動産業、運輸業などでは、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者が一部で見られます。



IV.まとめ(総括)

➤ 【当期の業況DI】

当期(2017年10-12月期)の業況DIは43.9(前年同期比)となり、業況改善の動きとなりました。観光関連(飲食、宿泊、観光土産品販売)では、入域観光客数が好調に推移していることなどから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方で、人手不足による人件費高騰などから採算が悪化している事業者も一部で見られますが、全体としては業況改善の動きが見られます。建設関連(土木、建築、測量、設計など)では、公共工事(空港、道路工事等)や民間工事(マンション、ホテル、アパート等)の受注増加などから、売上高・引き合いが増加しています。資材価格の高止まりや、継続的な人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者も一部で見られますが、全体としては業況改善の動きが見られます。小売業(スーパー、観光土産品)では、国内外観光客需要の増加や、お歳暮需要などから、売上高・採算が増加しています。

➤ 【来期の見通し業況DI】

来期(2017年1-3月期)の見通し業況DIは31.6(当期比)となり、引き続き、業況改善が期待されます。観光関連では、堅調なインバウンドの需要や、キャンプシーズンの到来による需要増加が見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方で、オフシーズンであることから、需要の落ち込みによる売上高、採算の減少や、人手不足感から雇用の確保を懸念する事業者が一部で見られますが、全体としては業況改善の動きが見込まれます。建設関連では、年度末に向け、引き続き公共・民間工事の受注増加が見込まれることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。継続的な人手不足から雇用への影響を懸念する事業者が一部で見られるものの、全体としては業況改善の動きが見込まれます。小売業では観光需要の増加や入学・就職シーズン到来による需要増加が見込まれていることから、売上高・採算・引き合いの増加などが期待されており、全体としては業況改善の動きが見込まれます。